

2024年2月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 東
コード番号 9388 URL https://papanets.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮崎 恵子 TEL 048(960)5088
半期報告書提出予定日 2023年11月30日
配当支払開始予定日 2023年11月17日
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期中間期の業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期中間期	2,193	14.9	184	37.9	187	38.9	122	32.7
2023年2月期中間期	1,909	6.9	134	40.7	135	42.0	92	49.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期中間期	710.43	—
2023年2月期中間期	535.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期中間期	2,152	1,060	49.3	6,148.86
2023年2月期	2,091	950	45.4	5,508.43

(参考) 自己資本 2024年2月期中間期 1,060百万円 2023年2月期 950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.00	70.00	70.00
2024年2月期	100.00		
2024年2月期(予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 2024年2月期の期末配当額、未定であります。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,373	9.1	339	15.5	318	8.3	207	2.5	1,202.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期中間期	172,500株	2023年2月期	172,500株
② 期末自己株式数	2024年2月期中間期	一株	2023年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年2月期中間期	172,500株	2023年2月期中間期	172,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより経済活動の正常化が進み、景気は回復基調となりました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰が続いており先行きは依然不透明な状態が継続しております。

このような環境の中、当社の管理会社サポート事業におきましては、建物定期巡回サービス、レンタルコンテナ点検サービス、マンスリーマンションサポートサービスの全てにおいて、前年を上回る売上となりました。マンスリーマンションサポートサービスに関しては、新型コロナウイルス感染症における行動規制及び入国規制が緩和した影響もあり、国内外の旅行者及び出張者が増加し、マンスリーマンションへの入居需要が増えたことによる部屋の新設、退去後の清掃が増加しております。マンスリーマンションサポートサービス業務の営業を継続してきたことに加え、現場作業員の人員強化を図ったことが実を結んだ結果となりました。合わせて行動制限緩和に伴い対面でのプレゼンテーションを行う機会が増加したことで、建物定期巡回サービスの得意先獲得にも繋がり、予算を上回ることができました。

インテリア・トータルサポート事業におきましては、コロナ禍で開催ができていなかったハウスメーカー主催のインテリアフェアが徐々に開催されるようになり、インテリア商材の販売に伴う配送にも回復の兆しが見受けられました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,193,984千円（前年同期比14.9%増）となり、営業利益は184,962千円（前年同期比37.9%増）、経常利益は187,754千円（前年同期比38.9%増）、中間純利益は122,548千円（前年同期比32.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,576,558千円で、前事業年度末に比べ19,680千円減少しております。前渡金の増加16,075千円、売掛金の減少25,292千円、現金及び預金の減少20,277千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は576,066千円で、前事業年度末に比べ80,634千円増加しております。投資有価証券の増加52,000千円、ソフトウェアの増加12,455千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は595,111千円で、前事業年度末に比べ9,885千円減少しております。未払法人税等の増加24,534千円、賞与引当金の増加13,283千円、買掛金の減少17,377千円、役員賞与引当金の減少14,640千円、1年内返済予定の長期借入金の減少12,626千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は496,811千円で、前事業年度末に比べ39,634千円減少しております。役員退職慰労引当金の増加23,447千円、長期借入金の減少63,130千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,060,701千円で、前事業年度末に比べ110,473千円増加しております。中間純利益の計上による利益剰余金の増加122,548千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少12,075千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は964,355千円で前事業年度末に比べ20,277千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は160,504千円（前年同期は241,440千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益187,904千円、法人税等の支払額49,693千円、売上債権の減少額25,292千円、役員退職慰労引当金の増加額23,447千円、減価償却費22,988千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は95,174千円(前年同期は16,944千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出52,000千円、無形固定資産の取得による支出28,247千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は87,831千円(前年同期は84,381千円の支出)となりました。これは、長期借入金返済による支出75,756千円、配当金の支払額12,075千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月13日に公表致しました決算短信から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当中間会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,633	964,355
売掛金	556,405	531,113
商品	33,886	38,820
貯蔵品	6,686	6,546
前渡金	—	16,075
前払費用	13,254	18,738
その他	1,371	908
流動資産合計	1,596,239	1,576,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	118,925	112,249
機械装置（純額）	—	7,713
車両運搬具（純額）	4,869	4,153
工具、器具及び備品（純額）	2,727	2,658
土地	234,220	234,220
建設仮勘定	9,000	5,600
有形固定資産合計	369,743	366,594
無形固定資産		
特許権	23,651	18,583
電話加入権	451	451
ソフトウェア	41,321	53,776
ソフトウェア仮勘定	7,820	14,920
無形固定資産合計	73,243	87,731
投資その他の資産		
投資有価証券	—	52,000
長期前払費用	184	863
繰延税金資産	31,583	40,456
敷金及び保証金	20,430	28,175
その他	246	246
投資その他の資産合計	52,444	121,741
固定資産合計	495,431	576,066
資産合計	2,091,670	2,152,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当中間会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,501	59,123
1年内返済予定の長期借入金	151,512	138,886
未払費用	266,126	267,171
未払法人税等	49,693	74,227
未払消費税等	21,021	20,906
前受金	1,972	1,279
預り金	14,960	10,391
賞与引当金	8,570	21,853
役員賞与引当金	14,640	—
その他	—	1,270
流動負債合計	604,997	595,111
固定負債		
長期借入金	483,426	420,296
役員退職慰労引当金	48,772	72,219
その他	4,247	4,296
固定負債合計	536,445	496,811
負債合計	1,141,442	1,091,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	114,450	114,450
利益剰余金	785,753	896,226
株主資本合計	950,203	1,060,677
新株予約権	23	23
純資産合計	950,227	1,060,701
負債純資産合計	2,091,670	2,152,624

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,909,294	2,193,984
売上原価	1,340,182	1,497,626
売上総利益	569,111	696,357
販売費及び一般管理費	434,960	511,394
営業利益	134,151	184,962
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	502	2
受取手数料	1,131	1,196
為替差益	579	2,223
その他	1,247	1,523
営業外収益合計	3,461	4,946
営業外費用		
支払利息	2,466	2,154
営業外費用合計	2,466	2,154
経常利益	135,146	187,754
特別利益		
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	—	149
税引前中間純利益	135,146	187,904
法人税、住民税及び事業税	45,712	74,228
法人税等調整額	△2,909	△8,872
法人税等合計	42,803	65,355
中間純利益	92,343	122,548

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	135,146	187,904
減価償却費	21,142	22,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,286	13,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,200	△14,640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,944	23,447
受取利息及び受取配当金	△502	△2
支払利息	2,466	2,154
為替差損益 (△は益)	△579	△2,223
固定資産売却損益 (△は益)	—	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	142,622	25,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,866	△4,793
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△16,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,449	△17,377
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,714	1,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,016	△114
その他	△753	△8,962
小計	311,127	212,319
利息及び配当金の受取額	502	2
利息の支払額	△2,442	△2,123
法人税等の支払額	△67,747	△49,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,440	160,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△7,323
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△20,877	△28,247
投資有価証券の取得による支出	—	△52,000
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△7,755
敷金及び保証金の返還による収入	—	10
その他	5,000	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,944	△95,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,756	△75,756
配当金の支払額	△8,625	△12,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,381	△87,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	2,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,694	△20,277
現金及び現金同等物の期首残高	922,991	984,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,063,685	964,355

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。